



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイト(<https://www.soft99.co.jp/ir/>)にて5月末に開示予定です。

決算説明会開催の有無 : 無 新型コロナウイルス感染症対策として、決算説明会の開催は中止いたします。

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,434	0.5	2,421	3.8	2,585	3.7	1,824	2.0
2019年3月期	24,561	4.9	2,518	8.3	2,685	7.2	1,861	3.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,822百万円 (16.3%) 2019年3月期 1,567百万円 (25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	83.74		3.8	4.7	9.9
2019年3月期	85.81		4.0	5.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	55,255	48,380	87.6	2,217.42
2019年3月期	53,867	47,006	87.3	2,162.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 48,380百万円 2019年3月期 47,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,606	1,077	563	17,782
2019年3月期	2,377	941	270	16,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		11.00		12.00	23.00	502	26.8	1.1
2020年3月期		12.00		12.00	24.00	526	28.7	1.1
2021年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00		31.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	0.3	940	25.2	990	25.8	690	26.0	31.67
通期	24,800	1.5	2,300	5.0	2,420	6.4	1,720	5.7	78.95

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を最小限に考慮したものとなっております。予想の考え方については、本決算短信 1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析(今後の見通しについて)をご覧ください。なお、今後の経過によって業績への影響が明確になり、本予想との大きな差異が見込まれる場合には、速やかに修正開示を行う予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,274,688 株	2019年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2020年3月期	456,441 株	2019年3月期	533,792 株
期中平均株式数	2020年3月期	21,783,693 株	2019年3月期	21,697,138 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,459	0.4	1,617	4.9	1,865	0.5	1,332	1.5
2019年3月期	12,415	0.6	1,542	12.0	1,874	6.7	1,352	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	61.15	
2019年3月期	62.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	46,583		42,845		92.0	1,963.76		
2019年3月期	45,543		41,973		92.2	1,930.62		

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,845百万円 2019年3月期 41,973百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～7ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営環境	10
(2) 経営方針	10
(3) 経営戦略等	11
(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等	11
(5) 各セグメントにおける事業計画	11
(6) その他、会社の経営上の重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。加えて、個人消費に関しても、2019年10月から施行された消費税率の引上げや、感染症の影響から消費者心理は低調に推移しました。また、世界経済においては、感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制されたことから足元で急速に減速しており、先行きについても、当面この影響が続くとみられ、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況です。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の経営成績は、売上高24,434百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益2,421百万円(同3.8%減)、経常利益2,585百万円(同3.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,824百万円(同2.0%減)と前期を下回りました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

取引先であるカー用品専門店においては、上半期にて、2019年10月より施行された消費税増税や、タイヤの値上げによる駆け込み需要があったものの、下半期にその反動減が発生いたしました。また、今冬は全国的に暖冬であり、降雪が少なかったことから、冬季商材の販売動向が芳しくなく、それに加えて新型コロナウイルス感染症対策の一環として、車検満了日の延長も施行されたことから、来店水準が前年を下回っております。

自動車の販売台数に関しても、中古乗用車販売は前年を上回っているものの、普通乗用車、軽自動車共に新車販売は前年を下回っております。

①一般消費者向け販売(自動車分野)

ボディケア製品は、2019年3月に販売を開始した洗車の時短化がテーマの製品「レインドロップ」が市場から高く評価され、またTVCMを年末より開始したことで認知度も高まってきていることから販売が好調に推移し、前期を上回りました。

ガラスケア製品は、「ガラコワイパー」の販売が冬季用ワイパーの展開店舗の拡大に伴って好調に推移したことや、「窓フクピカ」などのクリーナー製品の販売が順調だったことも後押しし、前期を上回りました。

リペア製品は、主要取引先において取扱量が減少したことから、前期を下回りました。しかし、他製品群の順調な販売により、一般消費者向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドの業務用コーティング剤が、中古車販売好調の背景から、中古車販売店にて順調に施工が進み、前期を上回りました。一方で、OEM製品販売は、新車販売の低減により施工台数が低調に推移したことや、輸入車インポーター向けワイパーの初回導入があった前期実績に対し、今期は在庫補充に留まったことで販売量を上回ることができず、全体でも前期を下回る結果となりました。

③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品において、「メガネのシャンプー」や「メガネのくもり止め」が新型コロナウイルス感染症対策に伴うマスク需要を受け、当第4四半期において販売量が増加したことに加え、メガネ用OEM製品の販売も好調であったことから、前期を上回る結果となりました。

④海外向け販売(自動車分野)

中国エリアでは、中国本土においては、積極的なプロモーションの結果、主力製品の販売が増加した一方、当第4四半期では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一般消費者向け製品の販売量が低下しました。しかし、通期での売上上昇分を抑えるほどではなく、通期では前期を上回りました。香港においては、情勢が不安定である影響から、販売量が減少した結果、中国エリア全体でも前期をやや下回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、韓国において日韓関係の悪化に起因する不買運動の終息が見え始め、前期をわずかに上回りました。台湾では例年を上回る降水量を背景に、撥水剤とクリーナーのセット販売やネット販売が売上を伸ばし、モンゴルの出荷も好調だったことから、東アジア全体でも前期を上回りました。

東南アジアでは、フィリピンや、マレーシア向け出荷は伸びたものの、他の国々が低調に推移したことから、前期を下回りました。

ロシアでは、前期より販売を開始した高付加価値タイプのガラスコーティング新製品や、潤滑油及び不凍液の出荷が順調で、出荷がまとまったことに加え、他のCIS諸国への出荷も増加したことから、前期を上回りました。

欧州では、化学品規制に対応した新処方ワックスの出荷が再開されたことに加え、ワックス以外の販売も拡大したことにより、前期を上回りました。

また、近年現地マーケティングが順調であるブラジルへの出荷は好調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、第4四半期から出荷量が減少してきております。海外向け販売全体ではロシアの好調を受け、前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売(自動車分野)

乗用車向けTPMSのOEM製品販売や、自社ブランド製品の販売を開始したことが後押しし、前期を上回る結果となりました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売(産業分野)

携帯電話回線の3Gサービス終了の方針を受け、当社旧製品ユーザーからの更新需要が発生したことから、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業の売上高は、12,108百万円(同1.0%増)となりました。また、営業利益は、前期の製品価格改定に伴う原価率改善等により、1,316百万円(同3.8%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

半導体市場は、上半期において米中貿易摩擦に伴うハイテク産業の低迷で不調が続いておりましたが、下半期より回復傾向にあり、特にメモリー市場は高い成長率が期待できるとされています。

国内向け販売では、需要の回復傾向がみられるものの、好調であった昨年のペースには届かず、また、製造業全般の不調に伴い、設備投資に関わる製品群の販売も低調に推移したことから、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、海外の大手ユーザーにおいて新型コロナウイルス感染症起因の物流不安から、在庫積み増し需要があったことを受け、前期を上回りました。また、HDD向け研磨需要も好調に推移したため、産業資材全体でも前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、自動車用製品や家庭用スポンジの需要が好調で、加えて、生産体制が整い供給が安定したことも後押しし、前期を上回りました。

海外向け販売については、米国において小売業のEC化が進む中、実店舗での販売が低調に推移したことから、現地で在庫調整が発生し、前期を大きく下回りました。そのため、国内の好調分で全体のマイナスを補うには至らず、生活資材全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度のポーラスマテリアル事業の売上高は、生活資材部門の海外向け販売の不調が響き、5,678百万円(同1.4%減)となりました。一方、営業利益は、人員の増加や研究開発費などの将来を見据えた先行的な費用が増加しましたが、セールスマックスの改善によって収益性が向上したことで、733百万円(同4.4%増)となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業(自動車分野)

今期は、前期の台風被害による特需的な在庫と比較して、その需要が平年並みに戻ったために反動減が発生したことから、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

自動車教習の入所者数が堅調に推移し、更に指導員体制の強化を行ったことで適切な教習時限数を確保していることに加え、今期から社会的要請を受け、対応を強化している高齢者講習も好調であるため、前期を上回る結果となり、営業利益についても増益となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において、暖冬の影響による季節商材の需要低迷があったものの、当第4四半期においてマスクや、外出自粛要請に伴う通信販売需要が増加したことから、前期を上回る結果となり、営業利益についてもやや増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は、自動車整備・板金事業のマイナスをカバーしきれず、5,221百万円(同2.3%減)となりました。また、営業利益についても121百万円(同56.7%減)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件において安定した稼働率を保ったことで、前期を上回る結果となり、営業利益についても経費削減に努めた結果、増益となりました。

②温浴事業(生活分野)

競合店の新規出店の影響を受けた店舗での売上減少分を、他店舗でカバーしきれなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行以降、利用者数が減少したことから、前期を下回る結果となり、営業利益についても減益となりました。

③介護予防支援事業(生活分野)

登録者数及び利用者数の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染症対策のため訪問活動を自粛したために、前年を下回る結果となりましたが、営業利益については順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は1,426百万円(同2.6%減)となりました。また、営業利益も温浴事業の減益をカバーしきれず、241百万円(同6.5%減)となりました。

(今後の見通しについて)

次期の経済見通しにつきましては、全世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の影響により、依然不透明な状況が継続しております。また、国内の個人所得や消費に関しても、在宅勤務の推奨や工場の稼働が制限される中、生活必需品以外の消費が冷え込んでいる状況が継続しており、感染症リスクが収束した後も、すぐに経済の見通しが好転するとは言いきれない状況です。海外においても、同感染症による被害状況は深刻であり、米国・欧州を中心とした経済的リスクや、その後の回復に向けた動きに関しては、全く不透明な状況です。

そのような中、当社グループは第6次中期経営計画「Over take!!」を始動いたしました。本計画の趣旨に基づき、各事業セグメントにおいて、引き続き新たな製品・サービスの開発及び拡販に努めてまいります。また、将来の更なる販売拡大に向け、生産能力の増強に向けた人員・設備・インフラ強化にも継続的に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期やそれに伴う影響を全て織り込むことは困難であり、その影響が軽微だった場合を想定して設定しております。

当社の業績に対して足元で明確になっているマイナスの要素としては、2020年4月7日の緊急事態宣言の発出と都道府県からの営業停止要請によるサービスセグメントの自動車教習事業及び不動産関連セグメントの温浴事業の運営停止及び自主的な運営縮小があげられます。業績見通しの設定においては、これがおおよそ2か月間継続することを前提としております。

なお、これら以外のその他の事業においても、新車販売台数の減少、海外の感染症規制の状況、外出自粛による国内の自動車稼働の減少、製品製造に必要となる原材料資材の供給不足などの様々なマイナスの影響が出る可能性がある一方で、外出自粛に伴うDIY自動車メンテナンスの機会増加や生協・EC関連の販売増加、マスク需要の継続によるメガネケア製品の需要増、テレワークの増加によるPC等半導体関連製品需要増加などによるプラスの影響も出る可能性も想定しております。しかしながら、これらの両面の可能性を全て現時点で確度の高いものとして予想に織り込むことは難しい状況です。

このような前提の上で、2021年3月期の連結業績見通しは、売上高24,800百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,720百万円を予想しております。なお、今後の状況の推移を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、55,255百万円(前連結会計年度末は53,867百万円)となり、1,388百万円増加いたしました。これは主に売上債権が65百万円減少した一方、現金及び預金が778百万円、たな卸資産が275百万円、有価証券及び投資有価証券の償還や、購入などにより418百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、6,874百万円(前連結会計年度末は6,860百万円)となり、14百万円増加いたしました。これは主に、未払金及び未払費用が110百万円、長期借入金が73百万円減少した一方、未払法人税等が195百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、48,380百万円(前連結会計年度末は47,006百万円)となり、1,373百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,297百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,606百万円の流入(前年同期は2,377百万円の流入)と228百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,608百万円、減価償却費が796百万円となったこと、たな卸資産が278百万円増加したことや、法人税等の支払額644百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,077百万円の支出(前年同期は941百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出783百万円、投資有価証券の取得による支出907百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入502百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は563百万円の支出(前年同期は270百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額525百万円などを要因としております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,782百万円となり、前連結会計年度末と比較して964百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	86.4	87.3	87.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	37.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.9	5.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	223,490.7	119,899.5	200,624.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、前々連結会計年度にあたる2018年3月期に係る主要な数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を株主還元の基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々々の経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当期につきましては、本来の事業運営結果に直結し、且つ、特殊要因の影響を受け難い安定した還元実行を目指し、『連結営業利益の20%』を基本方針とした還元を行ってまいります。

また、来期以降につきましては、『連結営業利益の25%』を基本方針とした還元を行うことで、更に還元性を高めてまいります。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場変動による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向け消耗部材の販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

これらはそれぞれ、両事業において半分以上の売上構成比を占めている、当社グループにとって重要な事業分野だと認識しております。そのため、引き続き研究開発に資本と人材を投入することで、揺るがない基盤作りに努めていく所存です。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高くなっております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業の売上高や利益面が極端に下降するため、売上高や利益面において下降する懸念があります。

これらはいずれも継続性の高い市場であると考える一方、その市場内でのシェアは技術の進歩などに伴い、日々変化していくものと考えられます。そのため、当社グループにおいては、既存ノウハウの横展開等による新たな製品・サービスの開発と市場開拓を進めることで、これらのリスクの低減を目指しております。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害や国際情勢の悪化等により原材料の調達が可能なくなった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。これに対して当社グループは、より付加価値の高い製品提供による利益の維持確保や、詰め替え型・濃縮洗剤等の小型簡易パッケージ製品の開発によるトータルコストの低減に取り組んでおります。

④製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。これに対して、当社グループでは、ISOに準拠した開発・生産体制の構築を進め、製品・サービスの品質維持に取り組んでおります。

⑤化学製品の法規制について

当社グループの製品及び製造過程において、化学物質を多く使用していることもあり、化学品規制に関する法律が変更された際に、従来通りの製造、販売活動を継続できなくなる懸念があります。当社グループでは、海外を含む化学品規制に関する法律改定の最新情報を常に更新し、更に製品の配合変更を継続実施することで、市場に安定して製品を供給できる体制を構築しておりますが、法令の公布から施行までの期間が短い場合は、その製品の商流を一時的に停止させる措置をとることが考えられます。

⑥季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は、積雪量の増減といった天候の変動により消費者の購買行動が左右されますが、天候を事前に予測し、生産計画を立てることは困難であるため、返品による在庫が増加する懸念があります。

⑦海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、特に、海外向け半導体関連製品については、米国・欧州・中国の政治経済状況の影響を受ける可能性が高くなっております。これら海外販売については、仕向け地の増加拡大により、地域リスクの低減・平準化を目指しております。

⑧感染症の流行に伴うリスクについて

当社グループは、製造業の占める売上比率が高く、感染症等の全世界的な拡大に伴い、流通・製造・その他営業活動に関わる資源が不足するリスクがあります。事前の情報収集や、適切な在庫の確保に努めてまいりますが、調達面では世界的に広がった調達網がストップすることによる製造停止・供給ストップのリスクや、衛生用品に関わる原料の優先順位の関係上、回避しきれない事柄も多くあることが想定されます。また、販売面においても需要が減退するリスクもあり、利益への影響が出る懸念があります。特に、現在流行している新型コロナウイルス感染症においては、個々の地域における威力や対応の違いが大きいため、一律に業績への影響を算出することは困難ではありますが、収束までの期間が長引いた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、サービス業においては、従業員・顧客の感染による休業のリスクや、行政の要請による、不要不急の事項に該当する事業における営業停止要請等を受けた場合、該当期間の程度によっては、業績への影響が更に大きくなる可能性があります。

⑨洪水・震災等の自然災害について

当社グループは、複数の製造工場を保持しておりますが、自然災害等の影響により、燃料供給の不足、インフラの障害、操業の中断などが発生し、製造工程の一部ないし全てを停止させることになる恐れがあります。BCP対策として、製品在庫を全国いくつかの倉庫に分散して預けておくことで、急な災害時にも欠品を起こさない体制づくりを行っておりますが、これらの製造工場における被害が想定を上回る水準で被害を受けたことにより、営業再開に想定以上の時間を要した場合、業績に大きく影響を与える懸念があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社9社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS(タイヤ空気圧監視装置)、電子機器・ソフトウェアの開発販売などであります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を、連結子会社の株式会社アンテリアが海外自動車用品の輸入販売を、連結子会社の株式会社ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)及びウレタンなどの多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品などあります。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、自動車整備・钣金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・钣金事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスが自動車整備・钣金事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

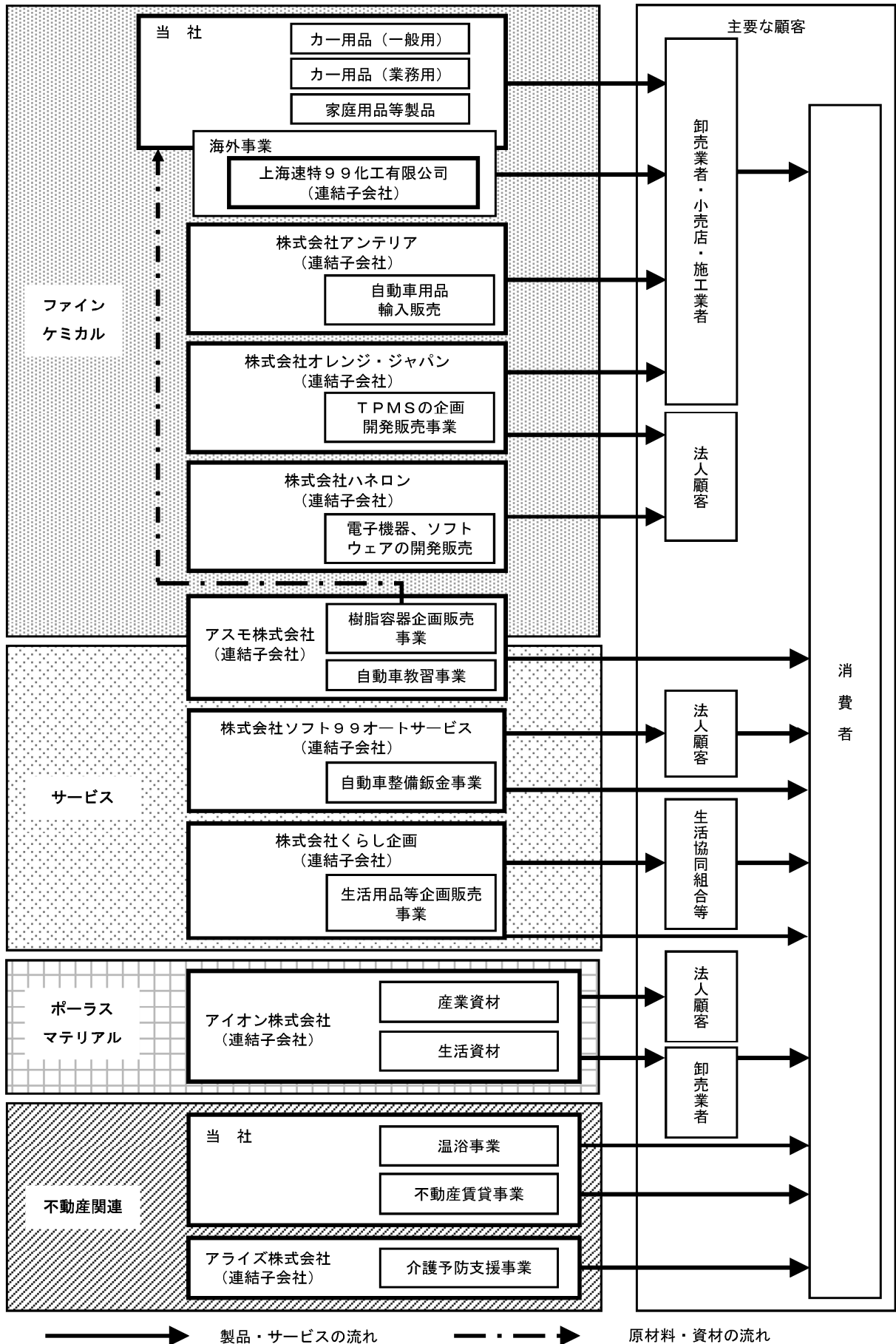
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

昨年度まで継続しておりました、第5次中期経営計画(2017年4月～2020年3月)で想定していた新しい取り組みに向けた施策進捗・達成状況は以下のとおりです。

当社グループは「環境変化への対応」「更なる業容拡大」「余資活用による経営効率の改善」を経営課題として認識し、前中期経営計画では各セグメントにおいて将来の事業拡大と新事業開発を積極的に進めることを目指し、メーカー機能を持つファインケミカルセグメント及びポーラスマテリアルセグメントを成長ドライバーと位置付けて事業運営に取り組んでまいりました。

ファインケミカルセグメントにおいては、業務用製品販売と海外販売の拡大を目指しており、これらが業容拡大を牽引しました。業務用製品販売においては、自社ブランドコーティング剤の販売伸長に加え、OEM製品展開の拡大によって販売が伸長しました。海外販売においては、欧州・ブラジル・インド等の新しい仕向け地域において、現地語パッケージ製品の製造を進め、個々の地域性に応じたマーケティング施策を強化することで市場規模を拡大してまいりました。また、自動車分野以外の新しい取り組みとして、M&Aによって2019年度より電子機器・ソフトウェア開発販売をスタートしました。当社既存のノウハウにエレクトロニクス技術を活用することによるシナジーの発揮を目指した製品・サービス開発の取り組みを進めております。

一方、自動車の保有形態や利用方法が多様化しつつある状況において、一般消費者向け製品販売分野では、シェアリング市場や時短ニーズに向けた新しい製品開発の取り組みを進めてまいりましたが、大きな市場育成にまでは至っておりません。また、TPMS企画販売の分野では、後付け型製品についてはトラック・バス向け市場の着実な増加や、乗用車向け製品のOEM展開に一定の成果があったものの、新車へのTPMS搭載義務化が見送られた事などもあり、補修交換センサー市場の需要拡大には時間のかかる状況となりました。

ポーラスマテリアルセグメントにおいては半導体市況の活況に併せて半導体向け製品の販売が大きく伸長、また、ファインケミカルセグメントとの販路・販売リソース共有により、生活資材分野の販売が伸長したことから、生産設備の増強の必要性が明らかになりました。これに伴い、前計画2年目以降は設備投資及び人員の増加を実施することで生産力の拡大を進めてまいりましたが、米中貿易摩擦の影響を受けて半導体市場が縮小したことに加え、米国において小売業のEC化が進む中、実店舗での販売が低調に推移したことから出荷量は減少することとなりました。

一方、既存事業だけに頼らない、新しい事業の柱を構築すべく、医療・環境分野での新製品開発に取り組んでまいりました。医療分野については、医療機器クラスI認証を取得し、今後の製品開発と販売拡大を目指し、更に注力すべき分野と位置付けております。

サービスセグメントにおいては、鍍金事業や教習事業等において保有しているアナログ的な知見をデジタル化することによる既存ビジネスの効率化と新ビジネスの創出に取り組んでまいりましたが、これらの成果については、まだ一定の時間がかかる見通しとなっております。

グループ全体としては、様々な新しい取り組みに着手・進行しており、一部では成果が出つつありますが、これらはまだ新たな事業の柱といえる状況ではなく、今後も引き続き拡大に向けた研究開発・販売拡大を進める必要があると考えております。

(1) 経営環境

当社を取り巻く環境として、前(第5次)中期計画で想定していた自動車保有形態の変化、お手入れや関連商品購買に関する意識変化や、ハイテク関連市場の競争激化といった市場の変化は、着実に進行している状況です。また、近年はこれらに加えて、「所有から利用」・「時間に対する価値意識」・「決済方法の多様化」等、新たなユーザーの消費意識の変化が顕著に現れております。さらに、SDGsに代表されるサステナビリティへの社会的な取り組みが進んでいる事や、デジタルトランスフォーメーションの進行・浸透により、これまでの不便で当たり前だったことが、デジタル技術を用いて劇的に改善される可能性が高まるなど、これらのユーザーや市場の変化によって新たなビジネスチャンスが生まれてくる状況であると認識しております。

(2) 経営方針

当社グループは、創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」をグループ共通の経営理念とし、グループ全ての事業において、生活文化創造=未来の『あたりまえ』を発見するという共通理念の下、事業運営に取り組んでおります。

(3) 経営戦略等

当社グループは2020年4月に新(第6次)中期経営計画「Over take!!」を策定いたしました。この中期経営計画においては、当社グループがこれまで進めてきた各セグメントの新しい取り組みに加え、更に視野を広げることで幅広い分野の顧客の消費意識の変化を先取りした新しい価値の創出を進め、社会の要請に応えることを目指しております。

当計画では、経営ビジョンを『より幅広い社会課題(事業機会)に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化』と設定し、これを実現するための経営基本方針として、『事業領域の拡張に向けた既存技術ノウハウの横展開の更なる推進と、新たな技術ノウハウの取り込み・技術ノウハウ同士の掛け合わせ推進』を設定しております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第6次中期経営計画『Over take!!』で目標とする経営指標は、以下の通りです。

連結売上高は、3か年計画の最終年度において271億円(2020年3月期比較26億円増)、年平均成長率+3.5%と定め、連結営業利益は同時期に28億円(同3億円増)、営業利益率10.5%を目指します。

経営効率に関する目標としてはROICを設定し、資本コストを意識した事業運営を目指してまいります。

(5) 各セグメントにおける事業計画

(ファイケミカル)

自動車分野では、消費者にカーライフの「キレイ」「安全・安心・快適」「修復」を届ける活動を推進していきます。

国内向け販売におきましては、近年増えている自動車美装の簡略化ニーズに応える施策の実施や、得意先小売店にアジャストした既販車メンテナンスサービスの構築など、自動車美装ケミカルのリーディングカンパニーとして、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供に努めてまいります。

業務用製品の販売におきましては、長くご好評いただいておりますG'ZOXブランドの再構築に加え、OEMブランドの国内・海外へ向けた展開、車内向け製品・サービスの拡充等により製品・サービスの見直しをかけたつ、新ビジネスの創出を目指します。また、自動車分野以外にもビルメンテナンスやクリーニングといった「キレイ」を求めるあらゆる業界へのアプローチの継続や、表面改質技術を活用した印刷・接着業界に向けた問題解決提案を行うことにより、新たな事業領域の拡張につなげてまいります。

海外向け販売におきましては、足がかりのついたエリアへの更なる価値提供推進と、新規開拓エリアへのアプローチ方法見直しにより事業拡大を進めてまいります。特に欧州・ロシア・南米・南アジア等の重点エリアにおいては、専用品の投入とその浸透を推進していくことに加え、現地生産も視野に入れて更に販売体制を強化いたします。新規開拓エリアにおいては、現地の調査を進めることに加え、他国の代理店からのアプローチを同時に仕掛け、早急に事業を拡大できるよう、その取り組みを強化していきます。

家庭用品販売においては、メガネケアのノウハウを横展開し、特にスポーツ関連分野を新たな販売の柱とするべく、製品開発に注力してまいります。

TPMS(Tire Pressure Monitoring System:タイヤ空気圧監視装置)の企画・開発・販売におきましては、運輸運送関連企業を中心とするトラック・バス用TPMSの販売における営業体制の強化及び代理店網を活用した販売体制の改善を行うとともに、補修用センサー販売及びOEMビジネスの拡大をはかります。

電子機器・ソフトウェア開発販売におきましては、3G回線サービスの終了に伴う既存の遠隔監視システムユーザーの設備更新需要に着実に対応した製品の提供に加え、既存ビジネスの技術ノウハウを活用した民生品開発を推進することにより、新たな事業領域の拡大を目指してまいります。

(ポーラスマテリアル)

産業資材分野では、半導体・液晶・HDDなどのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において更なる清浄度や、作業性、耐久性などの技術向上に努め、シェアの維持・拡大を図ります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、環境・健康などの分野において、新たな製品開発と顧客の開拓に取り組んでまいります。特に医療分野においては、これを重点的な拡大分野と考えており、これまでの医療製品への部材提供から医療関連製品の自社開発への転換を目指して研究開発を進めてまいります。

生活資材分野では、国内向けには日本製高品質素材訴求によって競合との差別化を図るとともに、OEMビジネス・ECビジネスの拡大によりシェアの維持・拡大に努めてまいります。また、海外向けには、スポーツ用途展開による新市場の開拓や、グループリソースを有効活用した新規市場開拓に取り組んでまいります。

また、更なる高品質製品の生産に向けて、生産体制の見直し、新工場棟の建設検討も進めてまいります。

〈サービス・不動産関連〉

自動車整備・钣金事業においては、自動車の更なるハイテク化を見据えたエーミング技術対応を強化することで入庫車両数の確保を進めるとともに、輸入車メーカー認証の取得による対応車両の拡充を進めてまいります。また、オートディテリングビジネスの拡大に向けて、国内・海外両面の販売展開を進めてまいります。

自動車教習事業においては、県下でトップクラスの入所者数を維持しつつ、教習所指導員のノウハウを活用した新たな商品開発を進めることで、新たな収益源の構築を目指します。

生活用品企画開発事業においては、ECサイトの再構築と自社による企画製品を強化することにより、これまでリーチできていなかった顧客層に向けて提案を行えるプラットフォームの確立を目指します。

不動産関連においては、保有物件の更なる活用に取り組んでまいります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

今後のＩＦＲＳ（国際会計基準）の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,496,390	18,274,995
受取手形及び売掛金	3,440,706	3,160,601
電子記録債権	345,338	559,874
有価証券	200,110	200,549
商品及び製品	1,785,739	2,114,037
仕掛品	417,107	471,697
原材料及び貯蔵品	855,615	748,216
その他	252,726	215,512
貸倒引当金	△15,740	△20,120
流動資産合計	24,777,993	25,725,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,812,598	※1 13,873,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,346,141	△8,497,613
建物及び構築物(純額)	5,466,457	5,375,974
機械装置及び運搬具	5,966,451	5,921,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,051,827	△5,099,386
機械装置及び運搬具(純額)	914,624	822,006
土地	※2 15,545,376	※2 15,545,376
リース資産	87,110	84,328
減価償却累計額	△27,616	△34,576
リース資産(純額)	59,494	49,751
建設仮勘定	76,454	227,281
その他	1,783,627	1,822,098
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,577,619	△1,627,563
その他(純額)	206,007	194,534
有形固定資産合計	22,268,414	22,214,925
無形固定資産		
のれん	23,000	17,250
その他	139,703	181,868
無形固定資産合計	162,704	199,119
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096,148	6,513,942
繰延税金資産	288,765	317,490
その他	317,210	321,195
貸倒引当金	△44,214	△36,802
投資その他の資産合計	6,657,910	7,115,826
固定資産合計	29,089,029	29,529,871
資産合計	53,867,022	55,255,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,812	1,109,442
未払法人税等	323,407	518,975
未払金及び未払費用	1,317,287	1,206,601
その他	487,513	481,765
流動負債合計	3,250,021	3,316,785
固定負債		
長期借入金	196,899	123,225
繰延税金負債	180,368	163,543
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	325,018	336,725
退職給付に係る負債	1,578,872	1,598,801
その他	498,407	505,205
固定負債合計	3,610,229	3,558,164
負債合計	6,860,250	6,874,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,286,444
利益剰余金	41,415,232	42,712,980
自己株式	△445,095	△368,051
株主資本合計	46,566,638	47,941,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,704	1,084,887
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	59,762	53,477
退職給付に係る調整累計額	△72,895	△56,073
その他の包括利益累計額合計	440,134	438,855
純資産合計	47,006,772	48,380,284
負債純資産合計	53,867,022	55,255,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,561,519	24,434,278
売上原価	15,592,430	15,487,588
売上総利益	8,969,088	8,946,690
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	374,788	419,172
販売促進費	387,075	361,514
運賃及び荷造費	741,568	755,917
貸倒引当金繰入額	2,599	3,235
役員報酬及び給料手当	2,271,652	2,314,204
退職給付費用	121,101	110,364
役員退職慰労引当金繰入額	56,567	51,907
減価償却費	185,468	190,535
研究開発費	※1 620,449	※1 573,833
その他	1,689,812	1,744,166
販売費及び一般管理費合計	6,451,084	6,524,850
営業利益	2,518,004	2,421,839
営業外収益		
受取利息	18,739	21,218
受取配当金	61,689	59,602
貸倒引当金戻入額	247	412
その他	98,500	92,549
営業外収益合計	179,176	173,782
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	148	313
手形売却損	350	338
その他	10,884	9,259
営業外費用合計	11,394	9,925
経常利益	2,685,786	2,585,696
特別利益		
固定資産売却益	※2 15,227	※2 12,273
投資有価証券売却益	63,309	88,665
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	11,692	—
特別利益合計	90,229	100,939
特別損失		
固定資産売却損	※3 110	—
固定資産除却損	※4 6,723	※4 15,958
投資有価証券売却損	76,249	565
投資有価証券評価損	—	52,715
減損損失	※5 16,903	※5 8,758
その他	3,100	—
特別損失合計	103,086	77,998
税金等調整前当期純利益	2,672,929	2,608,637
法人税、住民税及び事業税	753,822	832,293
法人税等調整額	57,340	△47,798
法人税等合計	811,163	784,495
当期純利益	1,861,765	1,824,141
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,861,765	1,824,141

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,861,765	1,824,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273,901	△11,816
為替換算調整勘定	△14,893	△6,284
退職給付に係る調整額	△5,375	16,822
その他の包括利益合計	△294,170	△1,279
包括利益	1,567,595	1,822,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,567,595	1,822,862
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	40,031,093	△469,359	45,101,776
当期変動額					
剰余金の配当			△477,626		△477,626
親会社株主に帰属する当期純利益			1,861,765		1,861,765
自己株式の取得				△221,908	△221,908
自己株式の処分		56,458		246,172	302,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56,458	1,384,139	24,263	1,464,862
当期末残高	2,310,056	3,286,444	41,415,232	△445,095	46,566,638

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,370,605	△643,437	74,655	△67,520	734,304
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,901		△14,893	△5,375	△294,170
当期変動額合計	△273,901	—	△14,893	△5,375	△294,170
当期末残高	1,096,704	△643,437	59,762	△72,895	440,134

	純資産合計
当期首残高	45,836,080
当期変動額	
剰余金の配当	△477,626
親会社株主に帰属する当期純利益	1,861,765
自己株式の取得	△221,908
自己株式の処分	302,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,170
当期変動額合計	1,170,691
当期末残高	47,006,772

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,286,444	41,415,232	△445,095	46,566,638
当期変動額					
剰余金の配当			△526,393		△526,393
親会社株主に帰属する当期純利益			1,824,141		1,824,141
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分				77,090	77,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,297,747	77,043	1,374,791
当期末残高	2,310,056	3,286,444	42,712,980	△368,051	47,941,429

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,096,704	△643,437	59,762	△72,895	440,134
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,816		△6,284	16,822	△1,279
当期変動額合計	△11,816	—	△6,284	16,822	△1,279
当期末残高	1,084,887	△643,437	53,477	△56,073	438,855

	純資産合計
当期首残高	47,006,772
当期変動額	
剰余金の配当	△526,393
親会社株主に帰属する当期純利益	1,824,141
自己株式の取得	△46
自己株式の処分	77,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,279
当期変動額合計	1,373,512
当期末残高	48,380,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,672,929	2,608,637
減価償却費	793,447	796,090
減損損失	16,903	8,758
のれん償却額	5,750	5,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,452	11,707
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△176,280	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,866	44,309
受取利息及び受取配当金	△80,428	△80,820
支払利息	11	12
投資有価証券売却損益(△は益)	12,939	△88,099
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52,715
固定資産除却損	4,309	4,531
売上債権の増減額(△は増加)	232,981	63,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167,699	△278,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,969	△12,052
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	12,309	△23,185
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,867	42,366
その他の流動負債の増減額(△は減少)	91,807	△9,069
その他	39,114	18,833
小計	3,290,669	3,165,419
利息及び配当金の受取額	85,334	84,911
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△998,387	△644,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377,605	2,606,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△225,684	184,671
有形固定資産の取得による支出	△723,836	△783,618
有形固定資産の売却による収入	38,366	27,279
投資有価証券の取得による支出	△727,096	△907,061
投資有価証券の売却及び償還による収入	750,938	502,375
その他	△54,000	△101,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941,312	△1,077,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△477,674	△525,967
長期借入れによる収入	221,908	—
長期借入金の返済による支出	△60,826	△73,674
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,186	△40,641
自己株式の取得による支出	△221,908	△46
自己株式の処分による収入	302,631	77,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,056	△563,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,176	△968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,165,060	964,190
現金及び現金同等物の期首残高	15,653,036	16,818,096
現金及び現金同等物の期末残高	16,818,096	17,782,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

アライズ(株)

(株)オレンジ・ジャパン

(株)アンテリア

(株)ハネロン

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、2019年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2020年1月1日から2020年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,786,044千円は、「受取手形及び売掛金」3,440,706千円、「電子記録債権」345,338千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は2018年11月22日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、2018年12月10日付で、第三者割当により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式222,800株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、信託口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度191,431千円、当連結会計年度114,340千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度192,200株、当連結会計年度114,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度196,899千円、当連結会計年度123,225千円

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,932,366千円	△1,540,629千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△42,107	196,864

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
620,449千円	573,833千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具 15,227千円	12,273千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具 110千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物 2,173千円	3,300千円
機械装置及び運搬具 1,845	1,051
工具、器具及び備品 289	180
ソフトウェア -	152
撤去費用等 2,414	11,274
計 6,723	15,958

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
上海工場	工場	構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として16,903千円を特別損失に計上しております。その内訳は、構築物2,504千円、機械装置及び運搬具9,098千円、その他5,300千円であります。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
㈱オレンジ・ジャパン (東京都江東区)	主に営業用車両、 販売管理ソフトウェア	機械装置及び運搬具、ソフトウェア

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として8,758千円を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,174千円、ソフトウェア5,584千円であります。

なお、回収可能額は使用価値により測定し、回収可能価額を零として算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業及び電子機器・ソフトウェア関連の製品・サービス開発を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,993,464	5,760,115	5,343,627	1,464,311	24,561,519	-	24,561,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,807	47,477	11,681	105,934	229,900	△229,900	-
計	12,058,272	5,807,592	5,355,308	1,570,246	24,791,420	△229,900	24,561,519
セグメント利益	1,267,867	702,759	280,159	258,381	2,509,167	8,836	2,518,004
セグメント資産	13,372,217	7,617,374	4,410,962	9,412,620	34,813,175	19,053,847	53,867,022
その他の項目							
減価償却費	242,693	275,214	109,104	166,434	793,447	-	793,447
のれんの償却額	5,750	-	-	-	5,750	-	5,750
減損損失	16,903	-	-	-	16,903	-	16,903
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	251,660	220,704	182,418	47,787	702,570	-	702,570

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額8,836千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額19,053,847千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,108,001	5,678,580	5,221,011	1,426,685	24,434,278	-	24,434,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,341	41,984	12,607	106,635	228,569	△228,569	-
計	12,175,343	5,720,565	5,233,618	1,533,320	24,662,848	△228,569	24,434,278
セグメント利益	1,316,651	733,860	121,444	241,631	2,413,587	8,252	2,421,839
セグメント資産	13,758,486	7,942,757	4,460,482	9,174,636	35,336,362	19,918,872	55,255,234
その他の項目							
減価償却費	256,019	255,926	124,671	159,473	796,090	-	796,090
のれんの償却額	5,750	-	-	-	5,750	-	5,750
減損損失	8,758	-	-	-	8,758	-	8,758
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	211,154	133,530	261,754	205,871	812,311	-	812,311

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額8,252千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額19,918,872千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
20,167,116	2,668,601	930,532	693,807	101,461	24,561,519

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
20,071,222	2,638,656	770,139	852,333	101,927	24,434,278

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	16,903	-	-	-	16,903

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	8,758	-	-	-	8,758

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	5,750	-	-	-	5,750
当期末残高	23,000	-	-	-	23,000

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	5,750	-	-	-	5,750
当期末残高	17,250	-	-	-	17,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,162.14円	2,217.42円
1株当たり当期純利益	85.81円	83.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度192,200株、当連結会計年度114,800株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度87,425株、当連結会計年度149,367株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,861,765	1,824,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,861,765	1,824,141
期中平均株式数(株)	21,697,138	21,783,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。